

平成 28 年 寒川町議会要覧



ケーブルテレビによる
予算特別委員会 総括質疑ダイジェスト放送収録の様様



神奈川県高座郡寒川町議会

寒川町民憲章

昭和55年11月1日制定

寒川は、相模川のほとり、水とみどりに恵まれた自然と、歴史と伝統に
はぐくまれた文化のあるまちです。

わたくしたちは、このまちを愛し、限らない発展をねがって、ここに町
民憲章を定めます。

1. 水とみどりを大切にし、住みよいまちをつくりましょう。

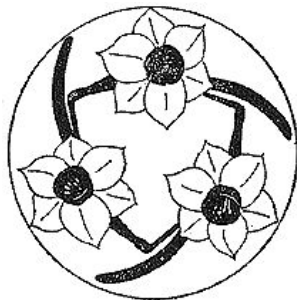
1. ゆずりあい、力をあわせ、助けあいましょう。

1. きまりを守り、だれにも迷惑をかけないようにしましょう。

1. 元気で働き、幸せな家庭をつくりましょう。

1. 学びあい、明るい豊かな心を育てましょう。

○ 町の花 「すいせん」



○ 町の木 「もくせい」



○ 町の鳥 「ダイサギ」



沿 草

■位置と地勢

本町は、神奈川県中央部を流れる相模川の河口から上流約6kmの左岸に位置し、湘南の一角を占めています。町域面積は13.42km²で東西2.9km、南北5.5kmと南北に長く、首都圏50km・横浜30km圏にあり、東は藤沢市及び小出川を隔てて茅ヶ崎市に、西は相模川を隔てて平塚市と厚木市に、南は茅ヶ崎市に、北は海老名市にそれぞれ接しています。

標高は約5～27mで、おおむね平坦な地形で東部は相模野台地の南西部に位置し、そのほかは相模川、目久尻川、小出川によって形成された沖積低地となっています。

気温は温暖であり、首都圏の分散化にともなう産業や居住地として発展してきています。

■あゆみ

明治22年に当時の11ヶ村が合併して寒川村となり、昭和15年11月に町制を施行して寒川町となり、その後昭和30年7月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。

昭和30年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和48年6月には27,200人を超え、神奈川県内で最も人口の多い町となり、その後も増加傾向をたどり、平成17年には48,000人を超え、それ以降は概ね横ばいに推移しています。

このような都市化の進展により、専業農家は大幅に減少しましたが、農業技術の向上により都市型農業が盛んになり、施設園芸や花き栽培などが行われるとともに、地産地消が進められています。

町内を南北方向に走るJR相模線は、大正10年に茅ヶ崎・寒川間で開通され、大正15年には寒川・倉見間が開通し、昭和6年に宮山駅が開業されました。平成3年3月に電化されてスピードアップし、運行本数も増えたことで、町民の足としてより便利になりました。

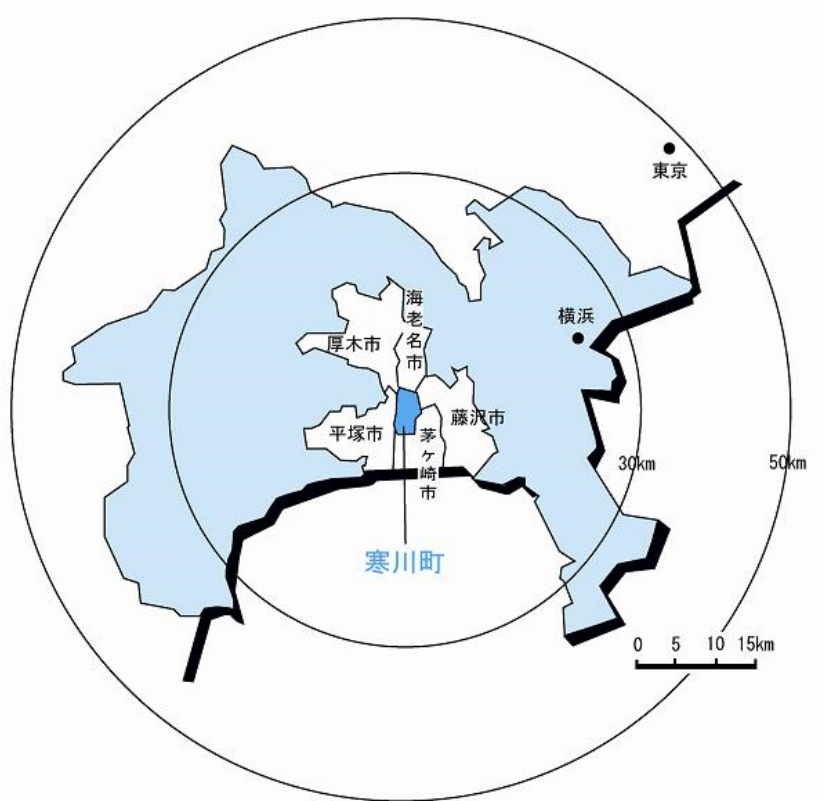
また、平成3年には県道相模原茅ヶ崎線の寒川地下道の開通、平成10年には湘南銀河大橋が開通するなど道路網も着々と整備されています。

さらに、平成10年に行われた神奈川国体に合わせ、寒川総合体育館とさむかわ中央公園が完成し、町民の憩いの場となっており、平成18年には、寒川総合図書館・寒川文書館が開館し、多くの方々に利用されています。

本町の玄関口となる寒川駅北口地区土地区画整理事業については、平成4年6月に事業決定を行い、現在も完成に向け着々と整備されています。

平成8年に神奈川県が中心となって東海道新幹線の新駅誘致の一本化に向けて期成同盟会が設立され、本町も期成同盟会の一員として新駅設置の要望を行ってまいりました。この期成同盟会で平成9年11月に東海道新幹線新駅誘致地区が本町の倉見地区に決定いたしました。

また、首都圏中央連絡自動車道（さがみ縦貫道路）は、東京都心に集中している自動車交通を分散し、都心の交通混雑を解消することを目的に計画された路線であり、神奈川県にとっても、周辺道路の混雑解消や都市間の連携強化、産業の発展などが期待される重要な自動車専用道路であります。本町には2つのインターチェンジが設置されました。現在、本町では、さがみ縦貫道路が平成27年3月8日に全線開通したことにより、交通結節点の利便性を生かした新たな拠点づくりの形成に向け、周辺のまちづくり整備を進めています。



寒川町核兵器廃絶平和都市宣言

わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、全国民共通の願いである。

しかしながら、地球上には多くの核兵器が貯えられ更に増強の傾向にある。

寒川町は、このような現状を踏まえ、国是である非核三原則の順守と、すべての核兵器の廃絶を強く訴え、恒久的な世界平和を願い、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

昭和60年6月13日

健康都市宣言

健康は、生きがいのある充実した生活を送るうえで、最も重要で基本的な条件である。

高齢化社会の進展、生活様式の変化に伴い、豊かで住み良い生活環境の確保と健康づくりを積極的に進めていくことが重要である。

寒川町は、このような現状を踏まえ、町民一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育てることにつとめ、明るく幸せな生活を送ることをねがい、ここに「健康都市」とすることを宣言する。

昭和62年9月28日

寒川町環境宣言

わたくしたちのまち寒川は、豊かな恵みをもたらす相模川とともに緑豊かなまちとして、発展をつづけてきました。

この豊かな自然の恵みを守り育て、よりよい環境を子や孫に引き継いでいくことは、今に生きるわたくしたちの責務であります。

今日、自然環境は、地球的規模で破壊が進み、わたくしたちの生活に深刻な影響を与えています。

わたくしたち寒川町民は、自らも自然の一員であることを自覚し、町、町民、事業者が一体となり、地球環境にやさしいまちづくりに取り組むことをここに宣言いたします。

平成5年3月26日

【 1 】 町 の 概 要

町 制 施 行 年 月 日	昭和15年11月1日		
人 口 （ H28. 4. 1 現 在 ）	48,360 人		
男	24,553 人		
女	23,807 人		
世 帯 数 （ H28. 4. 1 現 在 ）	20,539 世帯		
面 積	1,342 ha		
規 模	ひろがり 東西	2.937	k m
	南北	5.480	k m
産 業 別 就 業 人 口 (平成22年国勢調査)	第 1 次産業	483	人
	第 2 次産業	8,042	人
	第 3 次産業	13,787	人

【 2 】 町 の 職 員 数 (平成28年4月1日現在) 「単位：人」

部 局 名		定 数	現 員 数
1 町長の事務部局の職員		248	229 (再任用18人含まず)
2 教育委員会	事務部局の職員	24	19 (再任用3人含まず)
	学校、その他の教育機関の職員	47	31 (再任用1人含まず)
3 選挙管理委員会の事務部局の職員		2	2
4 監査委員の事務部局の職員		3	2
5 農業委員会の事務部局の職員		2	2
6 消防機関の職員		58	56
7 議会の事務部局の職員		6	5
計		390	346

【 3 】 町 の 財 政 状 況

予	28年度 一般会計	予算額	138 億	1,800 万	0 千円	(対前年度伸率	0.5%)
		歳 入 町税	82 億	0 万	0 千円	(構成比	59.3%)
		町債	3 億	9,500 万	0 千円	(〃	2.9%)
		歳 出 人件費	31 億	7,573 万	5 千円	(〃	23.0%)
		物件費	25 億	5,889 万	6 千円	(〃	18.5%)
		普通建設事業費	9 億	5,786 万	4 千円	(〃	6.9%)
算	28年度 特別会計	国民健康保険事業	65 億	3,945 万	2 千円	(対前年度伸率	△0.7%)
		後期高齢者医療事業	8 億	3,265 万	0 千円	(〃	10.1%)
		介護保険事業	26 億	9,160 万	3 千円	(〃	9.1%)
		(仮称)健康福祉総合 センター用地取得事業		7,832 万	5 千円	(〃	△0.0%)
		公営企業会計 下水道事業	23 億	841 万	1 千円	(〃	1.0%)
総 計		2 6 2 億 6, 8 4 4 万 1 千円 (対前年度伸率 1. 4%)					

決 算	26年度 一般会計	歳入総額	146 億	8,821 万	2 千円	(対前年度伸率	3.3%)
		歳出総額	139 億	3,231 万	7 千円	(対前年度伸率	5.1%)
		実質収支額	6 億	4,477 万	9 千円	(対前年度伸率	△ 23.6%)
	26年度 特別会計	国民健康保険事業					
		歳入総額	61 億	9,995 万	0 千円	(対前年度伸率	5.8%)
		歳出総額	58 億	5,761 万	6 千円	(対前年度伸率	4.2%)
		実質収支額	3 億	4,233 万	4 千円	(対前年度伸率	42.8%)
		後期高齢者医療事業					
		歳入総額	7 億	6,374 万	7 千円	(対前年度伸率	13.6%)
		歳出総額	7 億	4,452 万	9 千円	(対前年度伸率	13.4%)
		実質収支額		1,921 万	8 千円	(対前年度伸率	21.3%)
		下水道事業					
		歳入総額	13 億	3,373 万	1 千円	(対前年度伸率	△ 10.2%)
		歳出総額	13 億	458 万	7 千円	(対前年度伸率	△ 10.1%)
		実質収支額		2,914 万	4 千円	(対前年度伸率	△ 14.5%)
		介護保険事業					
		歳入総額	24 億	6,470 万	1 千円	(対前年度伸率	6.3%)
		歳出総額	23 億	2,060 万	2 千円	(対前年度伸率	7.3%)
		実質収支額	1 億	4,409 万	9 千円	(対前年度伸率	△ 8.4%)
		(仮称)健康福祉総合 センター用地取得事業					
		歳入総額		7,832 万	5 千円	(対前年度伸率	0.0%)
		歳出総額		7,832 万	5 千円	(対前年度伸率	0.0%)
		実質収支額			0 千円	(対前年度伸率	-)
	総 計	歳入総額	2 5 5 億 2, 8 6 6 万 4 千円				
		歳出総額	2 4 2 億 3, 7 9 7 万 4 千円				

【４】指数等（２６年度決算数字）

財政力指数	0.999（前年度 0.996）
経常収支比率	98.7%（前年度 96.8%）
公債費比率	10.1%（前年度 10.2%）
自主財源・依存財源割合	
自主財源	75.7%（前年度 76.1%）
依存財源	24.3%（前年度 23.9%）
健全化判断比率（２６年度比率）	
①実質赤字比率	—（早期健全化基準 13.55%） （△7.27%）（財政再生基準 20.0%）
②連結実質赤字比率	—（早期健全化基準 18.55%） （△13.30%）（財政再生基準 30.0%）
③実質公債費比率	6.1%（早期健全化基準 25.0%） （財政再生基準 35.0%）
④将来負担比率	32.5%（早期健全化基準 350.0%）
資金不足比率	—（経営健全化基準 20.0%）
（下水道特別会計）	△ 4.4%
ラスパイレス指数	100.5（平成27年4月1日現在）
高齢化率	25.20%（平成28年4月1日現在）

【５】土地利用の状況（平成２７年１月１日現在）〔単位：ha〕

農地		宅地	山林・原野	雑種地	その他	計
田	畑					
89.7	201.6	502.4	13.9	134.4	400.0	1,342

市街化区域 698 ha（52.0%）

市街化調整区域 644 ha（48.0%）

【 6 】 議 員 定 数

平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在

条 例 定 数	現 員 数
18 人	18 人

【 7 】 年 齢 別 ・ 当 選 回 数 別

() 内 は 女 性 [単 位 : 人]

	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回	9 回	10 回
90歳代										1
80歳代										
70歳代			1 (1)	1						
60歳代			1	1	1		1			
50歳代	2	2 (1)	1	1						
40歳代	3									
30歳代	1									
20歳代	1									
計	7	2 (1)	3 (1)	3	1		1			1

【 8 】 党 ・ 会 派 別 議 員 数

() 内 は 女 性 [単 位 : 人]

党 派 会 派	公 明 党	自 由 民 主 党	民 主 党	日 本 共 産 党	社 民 党	お お さ か 維 新 の 会	無 所 属	計
フォーラム志					1 (1)		1	2 (1)
日本共産党				3				3
公 明 党	3 (1)							3 (1)
民社クラブ							3	3
湘風クラブ		2				1	3	6
会派に属さない議員							1	1
計	3 (1)	2	0	3	1 (1)	1	8	18 (2)

【 9 】 委 員 会 及 び 各 所 掌 事 務

○ 常 任 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
総務常任委員会	10 人
文教福祉常任委員会	10 人
建設経済常任委員会	10 人

○ 常 任 委 員 会 所 掌 事 務

名 称	所 掌 事 務
総 務 常 任 委 員 会	1 企画政策部、総務部及び町民部の所管に関する事項 2 会計課の所管に関する事項 3 消防本部、消防署、消防団の所管に関する事項 4 選挙管理委員会の所管に関する事項 5 監査委員の所管に関する事項 6 固定資産評価審査委員会の所管に関する事項 7 その他、他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	1 福祉部及び健康子ども部の所管に関する事項 2 教育委員会の所管に関する事項
建 設 経 済 常 任 委 員 会	1 環境経済部、都市建設部及び拠点づくり部の所管に関する事項 2 農業委員会の所管に関する事項

○ 議会運営委員会委員数及び所掌事務

議会運営委員会	6 人
---------	-----

1 議会の運営に関する事項
2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
3 議長の諮問に関する事項

○ 特別委員会名称及び委員数

名 称	委 員 数
寒川駅周辺整備対策特別委員会	8 人
東海道新幹線新駅対策特別委員会	9 人

○ 特別委員会所掌事務

寒 川 駅 周 辺 整 備 対 策 特 別 委 員 会	寒川駅周辺整備計画の調査研究
東 海 道 新 幹 線 新 駅 対 策 特 別 委 員 会	東海道新幹線新駅周辺のまちづくり及びJR相模線の複線化に係わる調査研究

【 1 0 】 任 期

議 長 ・ 副 議 長	2 年（申し合わせ）
常 任 委 員	2 年（委員会条例）
議 会 運 営 委 員	2 年（委員会条例）
特 別 委 員	原則的に委員会解散時まで

【 1 1 】 報 酬 等

議 長 (月額)	479,000 円
副 議 長 (月額)	397,000 円
議 員 (月額)	368,000 円
町 長 (月額)	829,000 円
副 町 長 (月額)	673,000 円
教 育 長 (月額)	618,000 円
監 査 委 員 (月額)	143,300 円
議 会 選 出 監 査 委 員 (月額)	87,000 円

【 1 2 】 費 用 弁 償

本 会 議	委 員 会	視 察
0 円	0 円	0 円
(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)

【 1 3 】 視 察 旅 費 (平 成 2 8 年)

常 任 委 員 会	
1 人 当 た り (年 額)	100,000 円

【 1 4 】 政 務 活 動 費

政 務 活 動 費 交 付 額	
1 人 当 た り (年 額)	240,000 円

※収支報告書には、領収書を添付し提出

【 1 5 】 議 会 運 営

議 案 配 布	議会招集日の3日前	
一 般 質 問	通告書の受付及び期限	定例会会議の議案配布日の1日間 ※平成24年第2回定例会から通年議会を導入
	通 告 の 内 容	要旨を箇条書き
	質 問 順 位	通告順
	質 問 回 数	制限していない
	質 問 時 間	30分 ※平成20年第1回定例会から実施
	質 問 者 数	制限していない
	日 数	定例会会議の2日間
議 案 審 査	人 事 案 件	委員会付託を省略して、本会議で採決
	条例等一般議案	本会議で質疑後、所管の各常任委員会に付託
	予 算 ・ 決 算	補正予算は委員会付託を省略 当初予算・決算は本会議で質疑後、特別委員会を設置し、当該委員会に付託

【 1 6 】 定 例 月 会 議 開 催 状 況

[平成 27.1.1～12.31]

		会 期 日 数			
		本 会 議 日 数	休 会 日 の 委 員 会 日 数	そ の 他 の 休 会 日 数	計
第 1 回 定 例 会	1月会議	1 日	—	—	1 日
	3月会議	5 日	10 日	14 日	29 日
	3月第2回会議	1 日	—	—	1 日
	5月会議	1 日	—	—	1 日
	6月会議	5 日	5 日	7 日	17 日
	9月会議	5 日	9 日	11 日	25 日
	12月会議	5 日	4 日	9 日	18 日
	12月第2回会議	1 日	—	—	1 日
年 間 計		24 日	28 日	41 日	93 日

【 1 7 】 付 議 件 数

[平成 27.1.1～12.31]

区 分	提 出 者 別 ・ 種 類 別											
	町 長 提 出							委 員 会 提 出 ・ 議 員 提 出				
	条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	法 一 七 九 条	計	条 例	意 見 書	決 議	規 則 そ の 他	計
定例会	25	24	6	19	0		74	1	11	0	0	12
臨時会	—	—	—	—	—		0	—	—	—	—	0
計	25	24	6	19	0		74	1	11	0	0	12

【 1 8 】 会 議 録 ・ 議 会 広 報

会 議 録	定 例 会 ・ 臨 時 会	全文記録し反訳を委託し、印刷は事務局で行う 平成19年から会議録検索システムを導入
	常 任 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
	特 別 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
議 会 広 報 (さむかわ議会だより)	発 行 回 数	年4回（昭和47年6月20日創刊）
	編 集 体 制	議員と事務局共同型
	発 行 経 費	平成28年度 3,248千円（80,400部）
	配 布	全戸配布
議 会 放 映	本 会 議	インターネットによる生中継及び録画中継 平成20年第3回定例会より導入

【 1 9 】 議 会 費 予 算 （ 平 成 2 8 年 度 ）

[単位：千円]

区分	報酬	給料	職員手当等	共済費	報償費	旅費	交際費
予算額	81,168	21,959	52,336	36,632	35	2,120	600

需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	負担金補助及び交付金
5,263	150	6,107	1,559	29,000	5,788

議会費計

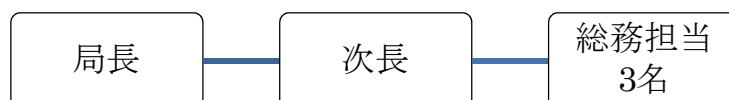
242,717

【 2 0 】 議 会 事 務 局 の 組 織 ・ 構 成

職員数

定数 6 名

現員 5 名



平成26年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	47,672人 47,457人 0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	V-2				
					面 人 口 密 度	積 3,574人	13.34 km ²	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	48,092人 47,971人 0.3%	47,479人 47,376人 0.2%	区 分	22年国調 17年国調	14 3219	神奈川県 寒川町	地方交付税種地	2-6					
歳入の状況（単位千円・％）											第1次	483 2.2 547 2.3	平成26年度（千円） 平成25年度（千円）								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市町村税の状況（単位千円・％）			指定団体等 の指定状況		収 入 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 況 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支			14,662,062 13,906,167 755,895 111,116 644,779 -199,213 495,998 - 355,044 -58,259 14,188,617 13,228,566 960,051 116,059 843,992 35,822 583,648 381,908 237,562				
地 方 税		8,711,668	59.4	8,211,469	90.5				普 通 税			8,211,469	94.3	68,586	旧 新 産 ×						
地 方 譲 与 税		93,671	0.6	93,671	1.0				法 定 普 通 税			8,211,469	94.3	68,586	旧 工 特 ×						
利 子 割 交 付 金		11,880	0.1	11,880	0.1				市 町 村 民 税			3,481,966	40.0	68,586	低 開 発 ×						
配 当 割 交 付 金		51,747	0.4	51,747	0.6				内 訳			個人均等割	80,953	0.9	-	旧 産 炭 ×					
株式等譲渡所得割交付金		32,423	0.2	32,423	0.4				所得割			2,544,202	29.2	-	山 振 ×						
地方消費税交付金		565,618	3.9	565,618	6.2				法人均等割			148,421	1.7	-	過 疎 ×						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-				法人税割			708,390	8.1	68,586	首 都 ○						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				固定資産税			4,277,342	49.1	-	一 般 職 員						
自動車取得税交付金		26,420	0.2	26,420	0.3				うち純固定資産税			4,137,978	47.5	-	○						
軽油引取税交付金		-	-	-	-				軽自動車税			68,260	0.8	-	中 部 ×						
地方特例交付金		45,166	0.3	45,166	0.5				市町村たばこ税			383,901	4.4	-	財 政 健 全 化 等 ×						
地方交付税		41,492	0.3	-	-				鉱産税			-	-	-	指 数 表 選 定 ○						
内 訳		-	-	-	-				法定外普通税			-	-	-	財 源 超 過 ○						
普通交付税		-	-	-	-				目的税			500,199	5.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
特別交付税		41,488	0.3	-	-				法定目的税			500,199	5.7	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	311	1,006,396	3,236		
震災復興特別交付税		4	0.0	-	-				内 訳			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	51	152,082	2,982		
（一般財源計）		9,580,085	65.3	9,038,394	99.7				都市計画税			500,199	5.7	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	26	83,278	3,203		
交通安全対策特別交付金		7,694	0.1	7,694	0.1				水利地益税等			-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	5	19,565	3,913		
分担金・負担金		435,067	3.0	-	-				法定外目的税			-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	-	-	-		
使 用 料		36,264	0.2	22,808	0.3				旧法による税			-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	316	1,025,961	3,247		
手数料		31,548	0.2	-	-				合 計			8,711,668	100.0	68,586	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	100.5				
国庫支出金		1,450,586	9.9	-	-									一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
（特別区財源交付金）		-	-	-	-				入 湯 税			-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	1	27.04.01	8,290		
都道府県支出金		827,578	5.6	-	-				事業所税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	1	27.04.01	6,730		
財産収		4,986	0.0	-	-				都市計画税			500,199	5.7	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	1	27.04.01	6,180		
寄附入金		4,771	0.0	-	-				水利地益税等			-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	1	8.01.01	4,420		
繰越入金		463,130	3.2	-	-				法定外目的税			-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	8.01.01	3,660		
繰越収入		960,051	6.5	-	-				旧法による税			-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	16	20.02.08	3,390		
諸地方債		438,202	3.0	1,019	0.0				合 計			8,711,668	100.0	68,586	伝 染 病 ×	そ の 他 ○					
地 方 債		422,100	2.9	-	-									一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-				内 訳			-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	1	27.04.01	8,290		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-				事業所税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	1	27.04.01	6,730		
歳入合計		14,662,062	100.0	9,069,915	100.0				都市計画税			500,199	5.7	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	1	27.04.01	6,180		
性質別歳出の状況（単位千円・％）								目的別歳出の状況（単位千円・％）						基準財政収入額			6,838,613		6,823,769		
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				区 分		決 算 額（A）	構 成 比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政需要額		6,744,352		6,861,629	
人 件 費		3,041,380	21.9	2,884,184	2,882,692	31.8				議 会 費		203,203	1.5	-	203,149	標準税収入額等		8,868,002		8,881,088	
うち職員給料		2,106,287	15.1	1,962,966	-	-				総 務 費		2,103,031	15.1	-	1,952,668	標準財政規模		8,868,002		9,061,129	
扶 助 費		2,725,068	19.6	876,635	876,547	9.7				民 生 費		4,438,724	31.9	2,160	2,306,709	財政力指数		1.00		1.00	
公 債 費		1,482,274	10.7	1,482,274	1,482,274	16.3				衛 生 費		1,527,610	11.0	5,008	1,106,823	実質収支比率（％）		7.3		9.3	
内 訳		元利償還金（元金）	1,320,482	9.5	1,320,482	14.6				労 働 費		61,282	0.4	-	8,060	公債費負担比率（％）		13.3		13.3	
一 時 借 入 金 利 子		161,742	1.2	161,742	161,742	1.8				農 林 水 産 業 費		96,386	0.7	5,055	85,205	健全化判断比率		-		-	
（義務的経費計）		-	0.0	-	-	0.0				土 木 費		118,964	0.9	-	69,534	連結実質赤字比率（％）		-		-	
物 件 費		7,248,722	52.1	5,243,093	5,241,513	57.8				商 工 費		1,596,958	11.5	450,267	1,276,296	実質公債費比率（％）		6.1		6.5	
維 持 補 修 費		2,399,624	17.3	1,936,573	1,876,112	20.7				消 防 費		556,443	4.0	67,058	488,691	将来負担比率（％）		32.5		38.4	
補 助 費 等		88,727	0.6	75,569	75,569	0.8				教 育 費		1,721,292	12.4	471,327	1,368,726	積立金		1,348,082		1,207,128	
うち一部事務組合負担金		813,511	5.9	678,299	632,946	7.0				災 害 復 旧 費		-	-	-	-	財 調 債		46,907		46,872	
繰 越 出 金		17,318	0.1	17,318	17,318	0.2				公 債 費		1,482,274	10.7	-	1,482,274	現在高		697,110		771,168	
繰 越 立 金		1,736,647	12.5	1,572,358	1,126,326	12.4				諸 支 出 費		-	-	-	-	地方債現在高		10,504,447		11,402,829	
投資・出資金・貸付金		530,061	3.8	525,035	-	-				前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	（債務負担行為） （支出予定額）		1,185,855		1,284,663	
投資・出資金・貸付金		88,000	0.6	-	-	-				歳 出 合 計		13,906,167	100.0	1,000,875	10,348,135	物件等購入		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-				公 合 計		1,736,647	国民 健康 計	実 質 収 支	342,334	再 差 引 収 支		-		-	
投資的経費		1,000,875	7.2	317,208	8,952,466千円	98.7％（98.7％）				下 水 道		585,252	-	加入世帯数（世帯）	149,631	の 被 保 険 者 数（人）		5,483,271		5,666,576	
うち人件費		27,110	0.2	27,110	経常収支比率	98.7％（98.7％）				上 水 道		-	-	被保険者1人当り	7,782	被保険者1人当り		-		-	
内 訳		普通建設事業費	1,000,875	7.2	317,208	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）				工 業 用 水 道		-	-	国民健康保険	13,595	土地開発基金現在高		583,341		583,274	
うち補助		342,505	2.5	27,132	歳入一般財源等	-				交 通		-	-	被保険者1人当り	113	（債務負担行為） （支出予定額）		-		-	
うち単独		655,464	4.7	287,170	11,104,030千円	-				所 の 他		404,876	国民健康保険	被保険者1人当り	79	市町村民税		99.1		96.8	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-				歳 入 合 計		746,519	業 況	被保険者1人当り	289	市町村民税		98.6		95.0	
失業対策事業費		-	-	-	-	-				歳 入 合 計		746,519	業 況	被保険者1人当り	2	純固定資産税		99.5		97.8	
歳 出 合 計		13,906,167	100.0	10,348,135	11,104,030千円	-				歳 入 合 計		746,519	業 況	被保険者1人当り	2						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

神奈川県寒川町

人口	47,971	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,376	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.42	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	14,188,617	千円	将来負担比率	38.4	%
歳出総額	13,228,566	千円			
実質収支	843,992	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
標準財政規模	9,061,129	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
地方債現在高	11,402,829	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

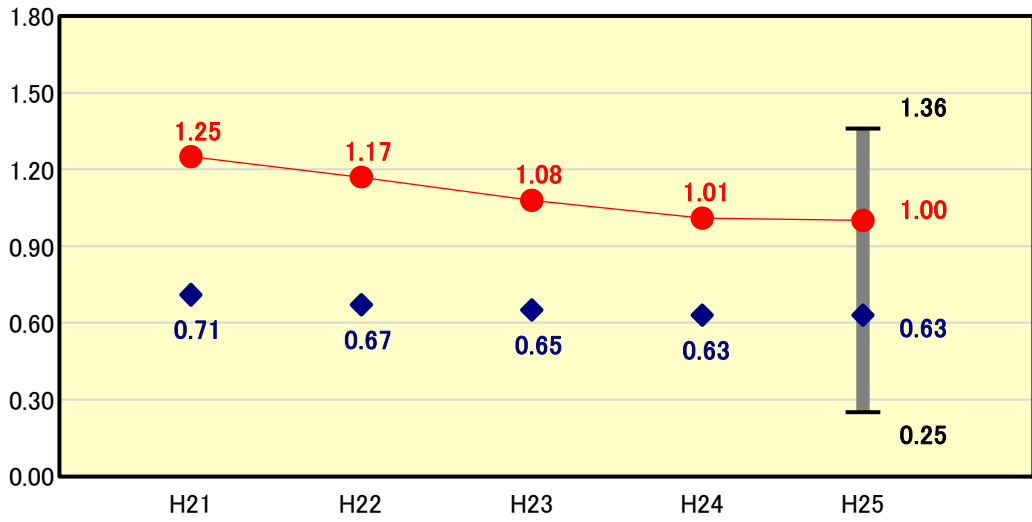
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [1.00]



類似団体内順位 6/138 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析欄

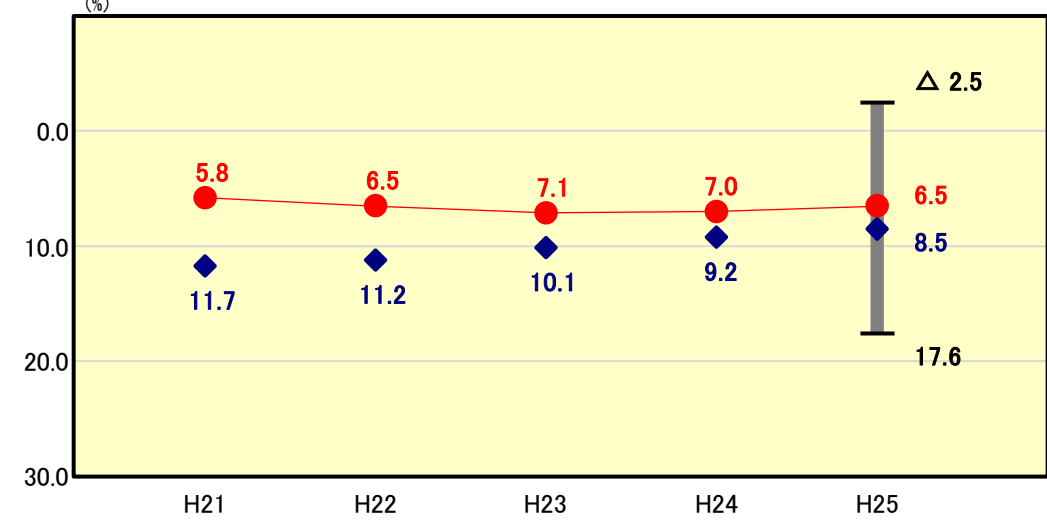
平成20年度秋の景気低迷後も経済情勢の回復が遅れ、個人所得及び法人収益が伸びず、それに伴い町税の減収が続いたことから財政力指数の減が続き、平成24年度については、単年度での指数が0.99となり、昭和54年度以来33年ぶりに交付団体へと転じた。

平成25年度については、単年度での指数が0.99となり、3カ年平均で0.01ポイントの減となったが、これは、新築家屋の増加に伴う固定資産税の増や税源移譲や売り渡し本数の増によるたばこ税の増により基準財政収入額が増となったものの、基準財政需要額における高齢者人口の増(国勢調査人口の置き換え)による高齢者保健福祉費の増、妊婦検診や子宮頸がんに係る予防接種の一般財源化による保健衛生費の増が原因である。

財政力指数自体は類似団体を大きく上回っているものの、町税収入の下振れリスクは常に伴うものであることから、今後も財源の確保は厳しい状況が続いていくものと予想される。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.5%]



類似団体内順位 47/138 全国平均 8.6 神奈川県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

平成25年度は、地方債元利償還金については、償還期間が末期の地方債に係る元金償還の増により前年度比51,039千円の増となったものの、下水道特別会計への繰入見込額が▲25,967千円の減となるとともに、元利償還額から控除する特定財源が58,709千円増したことなどにより、分子全体では▲54,650千円の減となった。

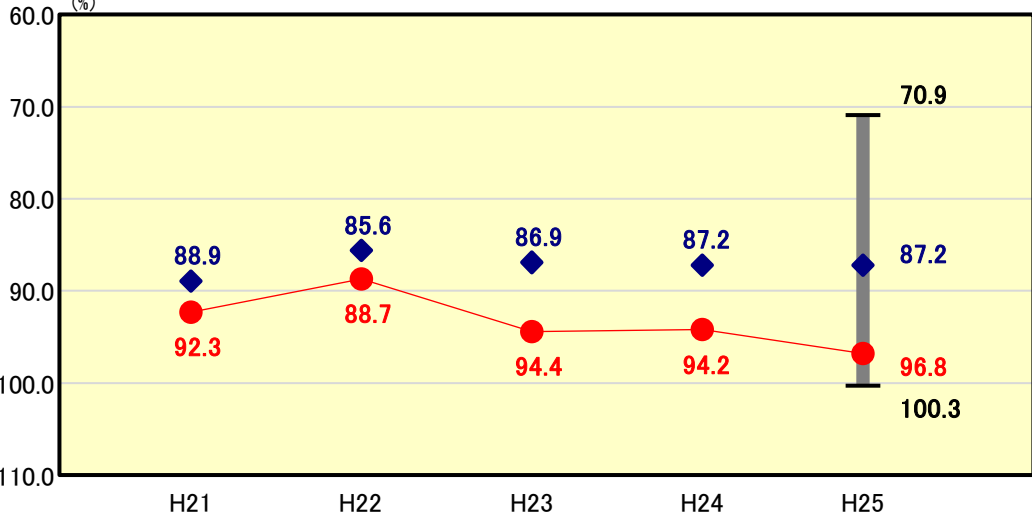
一方、基準財政収入額が町内企業の収益の回復により前年度から増となったことで標準財政規模が増となり、分母全体で207,820千円の増となった。

結果的に、分母側の増、分子側の減により0.5ポイント減の6.5%となった。

毎年度の償還により地方債現在高が順調に減少しているものの、今後公共施設の新設等の可能性もあり、公債費の増も否定できないことから、県内平均値等を1つの目安としながら、適正水準の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.8%]



類似団体内順位 132/138 全国平均 90.2 神奈川県平均 94.6

経常収支比率の分析欄

平成21年度に町税の大幅な減収により初の90%台となったが、平成22年度においては経常経費の削減に努めるなど3.6ポイント改善し、80%台に回復した。

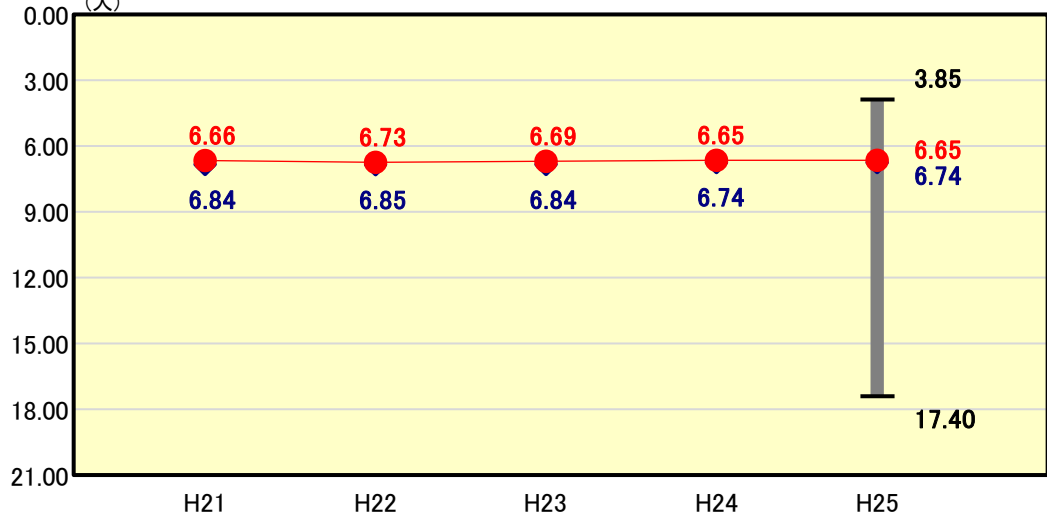
平成23年度は扶助費、公債費の増により、経常経費充当一般財源等が大幅な増となったことから再び90%台へと転じた。平成24年度は、33年ぶりに交付団体となったことで普通交付税の増及び臨時財政対策債発行可能額の増があり、経常一般財源等は122,314千円(1.4%)の増となり、対前年度比0.2ポイント改善した。

平成25年度は、臨時財政対策債や町税、普通地方交付税などの減により分母側の減が大きく、2.6ポイントの上昇となった。

引き続き類似団体平均を上回る数値であるため、今後も事業の精査を行い、経常経費の圧縮に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.65人]



類似団体内順位 69/138 全国平均 6.96 神奈川県平均 6.07

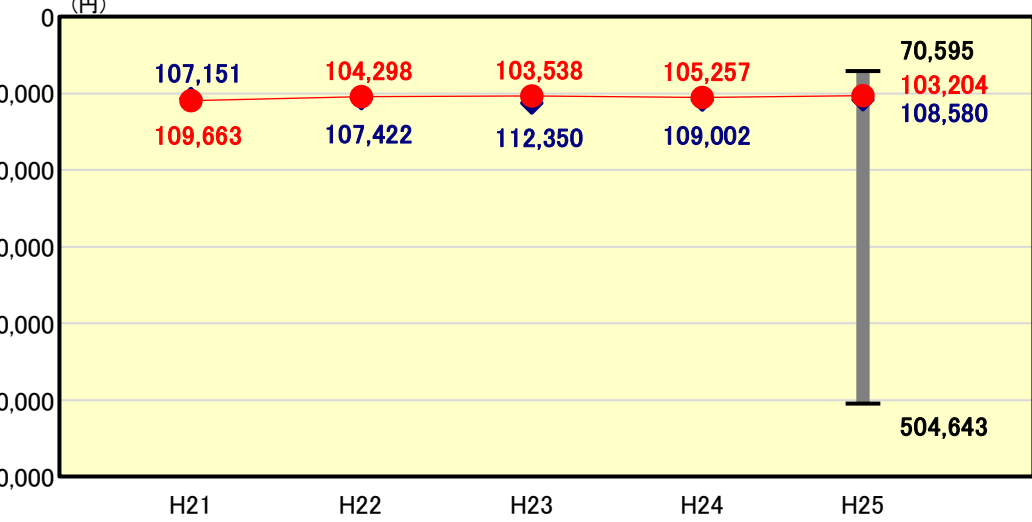
人口千人当たり職員数の分析欄

事務事業の見直しや効率化の徹底、柔軟な職員配置を行うとともに、勧奨退職や退職者不補充により定員管理の適正化を進めており、類似団体比較では僅かであるものの下回る結果となった。

今後もより一層の定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,204円]



類似団体内順位 69/138 全国平均 116,288 神奈川県平均 99,280

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

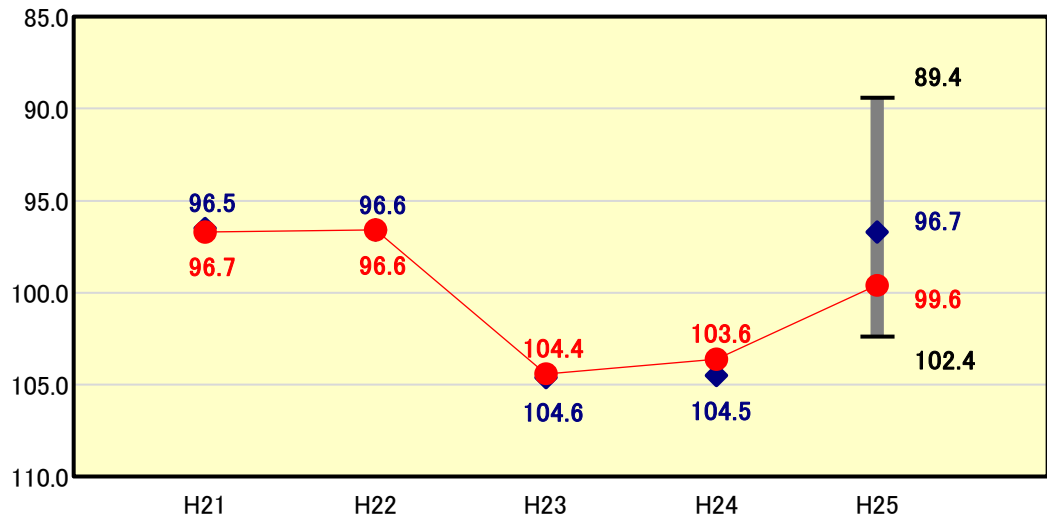
平成24年度以降、類似団体平均額との比較では下回っている状況である。

平成25年度では、人件費において負担率の改定による退職手当組合負担金の減や給与削減措置の拡大により減となったこと、物件費において予防接種委託料や田端西地区まちづくり事業に係る調査業務委託料などの減により、人口1人当たりの決算額は▲2,053円の減となった。

今後については、町有施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想され、類似団体平均額を上回ることが考えられるが、人件費、物件費も含め適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]



類似団体内順位 115/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

平成22年度までは類似団体と同率以上の結果となっていたが、緊急財政対策による給与削減措置により、平成23年度から平均値を上回っていた。平成25年度末で当該給与削減措置が終了となったことから、再び平均値を上回る結果となっている。

今後も、国等の状況を参考に給与を決定し、現在の指数の水準の維持に努めていく。

平成 28 年 寒川町議会要覧

発行日・・・平成 28 年 4 月

編集発行・・・寒川町議会事務局

〒253-0196

神奈川県高座郡寒川町宮山 1 6 5

T E L 0 4 6 7 - 7 4 - 1 1 1 1

F A X 0 4 6 7 - 7 4 - 1 1 1 5

ホームページアドレス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp>

メールアドレス

gikai@town.samukawa.kanagawa.jp